

【トピックス】

● リフォーム経験者、約 6 割が相見積もりを取らず：あなぶきデジタルサービス

リフォーム見積もりサービス「リフォームガイド」を運営するあなぶきデジタルサービスは 6 月 28 日、リフォーム経験者を対象に行ったアンケートの調査結果を発表した。回答者数は 1,994 人。

「リフォーム会社や工務店などの事業者選びに困ったこと」の問いに対して、「費用の相場がわからなくて困った人」が約 7 割でトップ。一方で、「リフォームの見積もりは何社からとりましたか？」という問いでは「1 社」が 57.9%とトップで、6 割近くが費用相場を知るための合い見積もりを取っていないことがわかった。

[プレスリリース：あなぶきデジタルサービス \(PR TIMES\)](#)

● 本社機能移転、東京の転出超過数は 2 年連続で減少：東京商工リサーチ

東京商工リサーチは 6 月 26 日、2023 年度「本社機能移転状況」の調査結果を発表した。

県別の転出入は、転入超過トップが千葉県（+104 社）。主に東京都からの転出が多く、3 年連続で転入超過となった。転出超過のトップは東京都（▲631 社）。運輸業を除く 9 産業で転出超過となり、都心から地方へ流れる動きが続く。一方、2 年連続で転出超過数は減少した。

[TSR データインサイト：東京商工リサーチ](#)

● 2040 年度の新設住宅着工戸数は 58 万戸に減少：NRI

野村総合研究所（NRI）は 6 月 13 日、日本における「2024～2040 年度の新設住宅着工戸数」、「2023～2040 年のリフォーム市場規模」、および「2028～ 2043 年の空き家数と空き家」の推計・予測結果を発表した。新設住宅着工戸数は、2023 年度の 80 万戸から、2030 年度には 77 万戸、2040 年度には 58 万戸と減少していく見込み。リフォーム市場規模は、今後もわずかながら成長を続け、2040 年には 8.9 兆円に達する見込み（2022 年は約 8.1 兆円）。

2024 年 4 月に公表された「住宅・土地統計調査」では 2023 年の空き家率が 13.8%と、同研究所が 2023 年 6 月発表した予測値（17.4%）を下回った。これは「空き家の除却が進んだというよりはむしろ、世帯数増加に伴い居住世帯ありの住宅数が増加したため予測と実績の乖離が生じた」と分析した。なお、2043 年には空き家率が約 25%に上昇すると予測している。

[ニュースリリース：野村総合研究所](#)

● ファミリー世帯のマンション購入、妥協できる条件は「築年数」がトップ：アットホーム

アットホームは 6 月 10 日、「不動産のプロに聞いた！『ファミリー世帯がマンション購入時に妥協しているポイント』ランキング」を発表した。

不動産会社の接客担当者に、ファミリー世帯がマンションで妥協しても問題ないと思う物件の条件を聞いたところ、「築年数」がトップの 40.9%。不動産会社からは「築年数の古さはリフォームで改善できる」「希望のエリアや間取り、広さが優先される」といったコメントが寄せられた。

[ニュース：アットホーム](#)